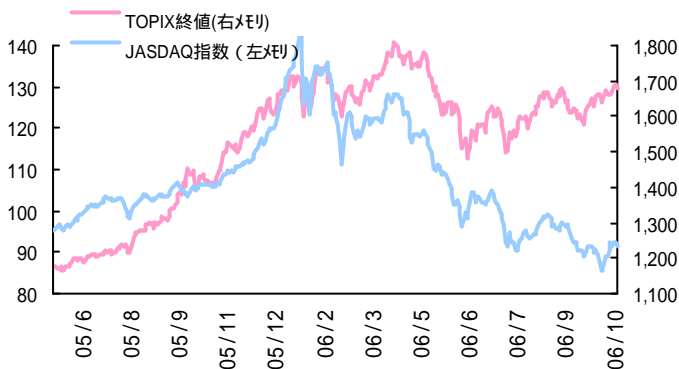


1. 世界から取り残される日本の株式市場

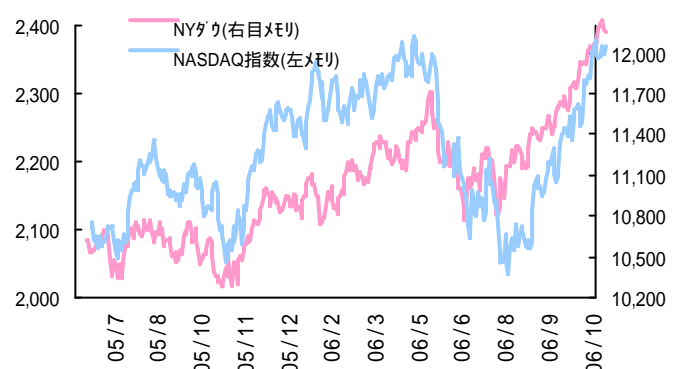
(1) ニューヨーク株式市場のダウ平均株価は、好調な企業業績を受けて、10月27日に再び過去最高値(12090ドル26セント)を更新しました。NASDAQ指数も5年8ヶ月ぶりの高値(2379.10)をつけています(図表1-2)。また、欧州株式市場も好調で、英国FT100や独DAXなどの主要株式指数は5年ぶりの高値となりました(図表1-3)。さらに、BRICSも06年5月以降の調整を脱し、株価は上昇トレンドを見せています(図表1-4)。背景には、米国経済がソフトランディングする可能性が高まり、金融政策などの不透明感が後退したことや、原油価格の低下がインフレや企業業績に対する懸念を緩和したことなど国際投資環境の好転が挙げられます。

(2) 一方、日本の株式市場ではTOPIXが底入れしたものの、その水準はピーク比40%にとどまっています(図表1-1)。特に、新興市場の低迷は続いています。トヨタ自動車やキヤノンなどの安定感のある国際優良企業の株式に資金シフトしているのも一因です。しかし、根源的には業績の大幅下方修正や、過剰な成長期待への反動、内部統制や会計情報への不信など、新興企業固有の問題点が指摘されます。今後は、「企業経営に対する信頼回復」が鍵となります。

図表 1-1 TOPIX・JASDAQ指数推移

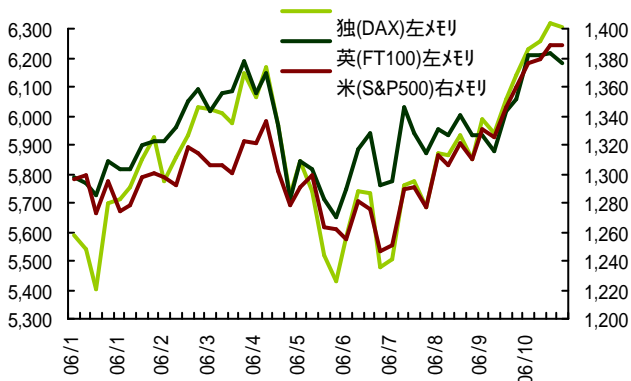


図表 1-2 NYダウ・NASDAQ指数推移



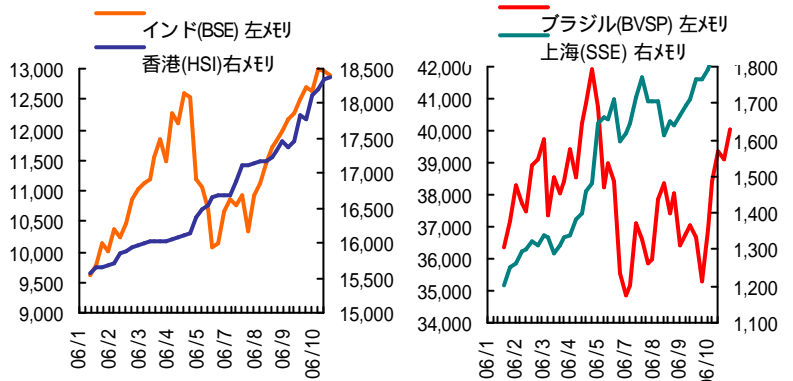
図表 1-3 欧米の主要株価指数の推移

(出所) Yahooファイナンス



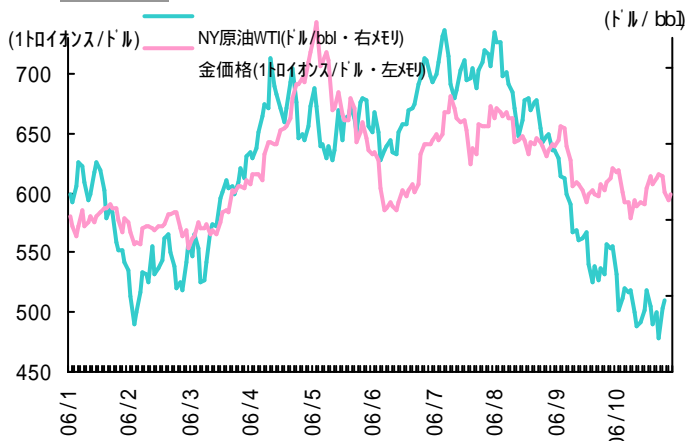
図表 1-4 新興国の主要株価指数の推移

(出所) Yahooファイナンス



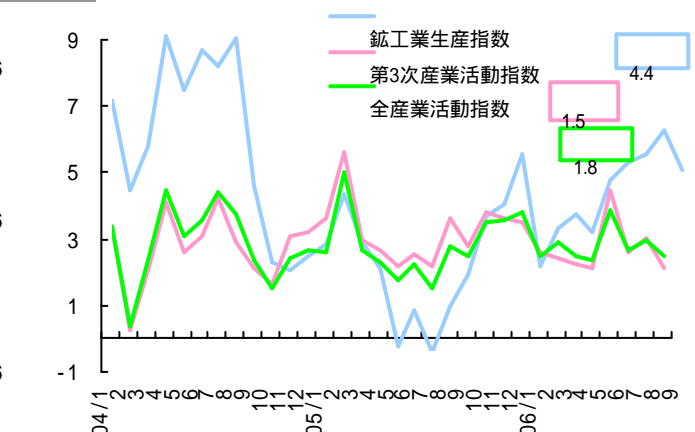
図表 1-5 原油 金価格の推移

(出所) Yahooファイナンス



図表 1-6 産業活動指数等(前年同月比)

(出所) Yahooファイナンス



(出所) 米国エネルギー省、三菱マテリアル

(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」等

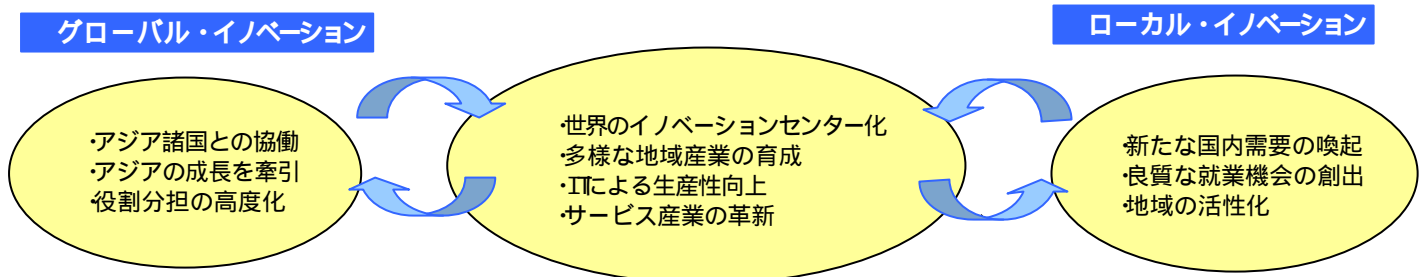
このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

2.新経済成長戦略

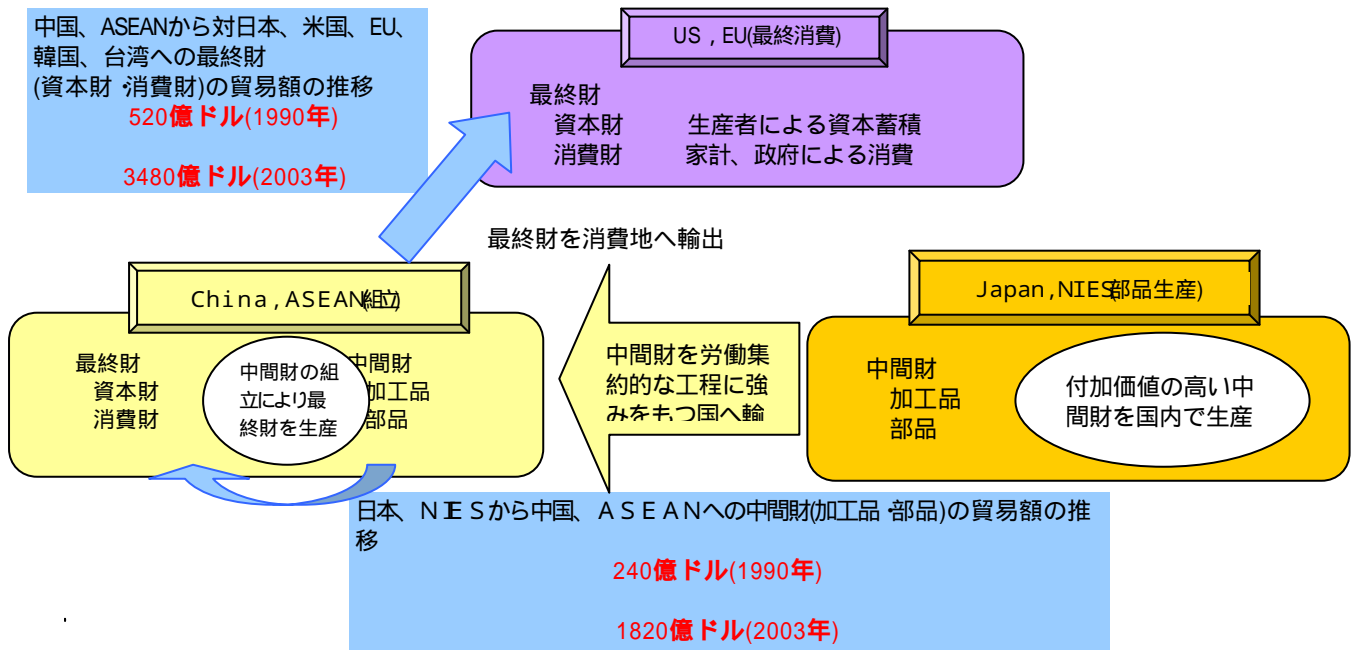
(1)10月13日、安倍内閣で初の経済財政諮問会議が開催されました。そこでは、「人口減少に直面しながらも、成長力を高めていくことは十分に可能である」とし、イノベーションによる生産性向上、労働市場の効率化、世界、特にアジアに向けたオープンな経済の構築、農業分野など民間企業の活動領域拡大に向けた規制改革、医療・介護など政府の関与が必要な分野でも市場メカニズムをベースにした制度の再設計、資産の効率的運用への転換、地方の自立性を高める分権改革など、7つの課題を提言しました。

(2)新経済成長戦略の基本的な考え方として、構造改革型の景気回復が実現し、経済の潮目に変化がみられる今こそ、「少子・高齢化」の中で、活力ある経済社会を取り戻す好機であること、経済成長戦略と歳出・歳入一体改革は、車の両輪として相互に好循環を生み、「強い経済と安心な社会」をもたらすこと、「生産性向上」、「技術革新」、「アジア等海外のダイナミズム」の3つを柱に、人口が減少する中でも高めの経済成長を可能とする「日本型経済成長モデル」を実現することなどが挙げられています。

(1)イノベーションを核とする成長戦略

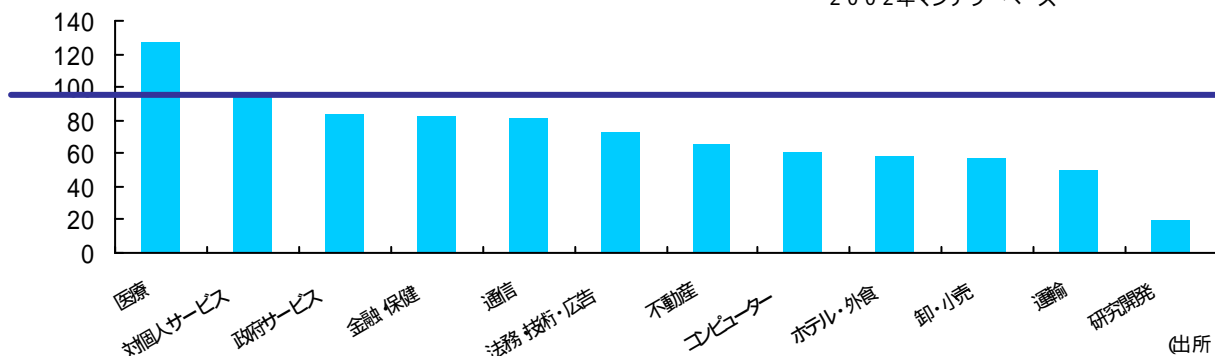


東アジア域内の工程間分業の進展 三角貿易構造の概要



サービス産業の日米生産性比較(米国 = 1.0.0)

労働生産性 = 名目GDP(労働時間 × 労働者)
2002年マンアワーベース



このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

(2) 5分野におけるイノベーションの展開

ヒト(人財力)

将来を担う人財への投資/人財立国

複線的な人材育成パスの形成等(モノ作り、IT、サービス等の専門家育成)
 教育の産学連携(工業高校、高専、専門職大学院での実践的な教育)
 「モノ作り博士」(技術者等を小中学校へ派遣、理数系教育を強化)
 「アジア人財資金(仮称)」(アジアの優秀な人材の留学・研究、若者交流を支援)

モノ(生産手段・インフラ)

生産手段の新陳代謝促進/戦略的なインフラ整備

減価償却制度の抜本的見直し
 アジアとのゲートウェイとなる港湾等国際物流拠点の機能強化・アクセス向上、国際物流競争力のための官民連携の強化

カネ(金融)

1,500兆円の家計金融資産は重要な資源/リスクマネー供給活性化やアジア全体の金融資本市場整備

電子債権法(仮称)の制定等を通じた動産債券担保融資の促進
 東アジア資産担保証券市場の拡大
 日本型預託証券(JDR)の導入

ワザ(技術)

先端分野での融合や産学官の協働を促進

新世代自動車向け電池、次世代環境航空機、先端医療機器・技術(がん対策等)など、先端融合分野での産学連携によるイノベーション創出の促進
 革新的ベンチャー育成
 特許審査迅速化、国際標準化や計量標準の整備

チエ(経営力)

ヒト、モノ等の知的資産を最大限に活かすための経営の強化

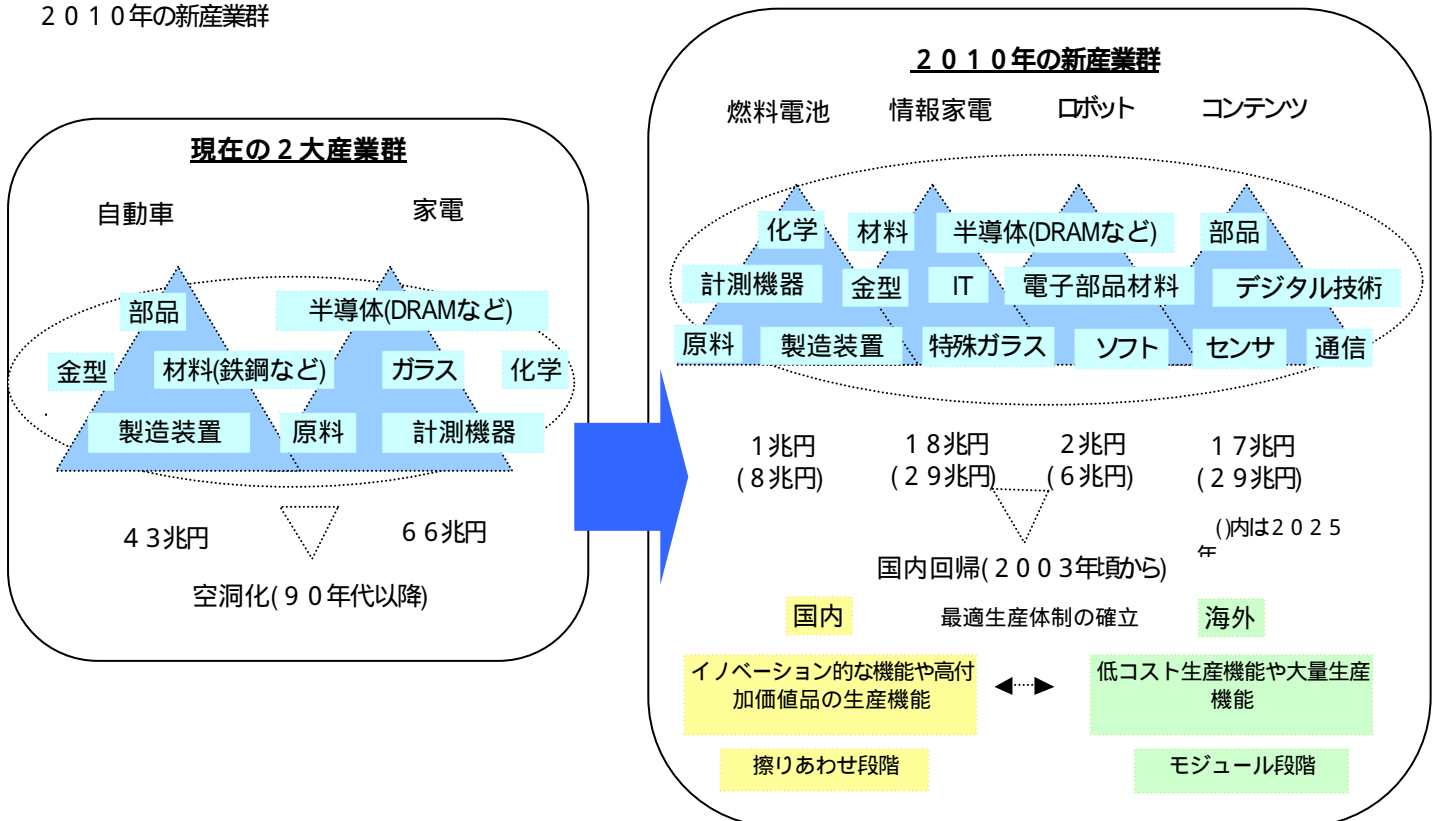
知的資産経営の推進(改正会社法、LLP、新たな信託法制等の活用等)
 国際競争の実態を踏まえた独禁法上の企業結合審査の基準の明確化

(3) 日本経済の展望

2015年の経済

- 一人当たり実質GN(国民総所得)は平均年率2.5%程度の成長を見込む。(2015年度の国民一人当たりのGNが、現在と比べて約3割増加)
- 平均年率2.2%程度の実質GDP成長率を見込む。

2010年の新産業群



(出所) 経済産業省

このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。